

分野別目標総括シート

分野別目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

<めざす姿>

○IT、健康、医療、福祉産業などの成長分野の企業の活動が活発であるとともに、多くの国内外企業の立地が進み、地場中小企業などではイノベーションが活発に行われて特徴ある商品やサービスが生み出され、競争力が高まっています。

○新たな担い手づくりや新鮮な農水産物の地産地消、特産品開発が進み、農林水産業を含むさまざまな産業で付加価値が向上し、九州が一体的に発展しています。

○福岡都市圏全体の経済が活性化しており、成長分野の企業のみならず、既存産業の中小企業などにおいて多くの働く場が創出され、若者、女性、高齢者、障がいのある人がいきいきと働いています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲		
名称	評価	指標項目	指標の達成状況	名称	進捗状況	
施策6-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興	○:概ね順調	情報通信業の従業者数	C	九州先端科学技術研究所による产学連携の推進	a	
				産学連携交流センター運営	b	
		市内大学の民間企業などとの共同研究件数	B	有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進	a	
				国際リニアコライダー(ILC)誘致の推進	c	
				産学官民連携による国際競争力強化事業	a	
				情報関連産業の振興 (ロボット・システム産業振興事業)	a	
				地方創生交付金活用事業:大学等との連携による地方発イノベーション促進事業	a	
				地方創生交付金活用事業:新製品開発促進サポート事業	b	
				ITコミュニティ活性化事業 <再掲8-2>	b	
		成長分野・本社機能の進出企業数	A	企業立地促進制度の実施	a	
施策6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進	○:概ね順調			外国企業等誘致推進事業	c	
	進出した企業による雇用者数	C	地方創生交付金活用事業:ジェトロ等と連携した台湾企業誘致促進事業	b		
			地方創生交付金活用事業:外資系企業の国内二次投資等誘致事業	a		
			地方創生交付金活用事業:グローバル人材育成のための研修助成事業 <再掲8-5>	d		
			地方創生交付金活用事業:福岡クリエイティブキャンプ事業<再掲6-5>	a		
			先導的産業集積等推進事業 (産業誘致経費)<再掲8-2>	d		
			クリエイティブ関連産業の振興 <再掲7-3>	a		
			商工金融資金・金融対策	a		
			地方創生交付金活用事業:福岡市プレミアム付商品券事業	b		
			商店街の振興(商店街活力アップ事業、地域との共生を目指す元気商店街応援事業)	b		
施策6-3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化	○:概ね順調	全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合	A	伝統産業の振興 (博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、博多織・博多人形多角化支援事業)	b	
				地方創生交付金活用事業:中小企業グローバル人材育成事業	a	

施策6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興	○:概ね順調	福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	C	多様な担い手の確保① (人・農地プラン推進事業)	a
				多様な担い手の確保② (農業インターンシップ事業)	a
				多様な担い手の確保③ (ふくおか農業塾事業)	b
		新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	A	市内産農畜産物6次産業化推進事業	a
				福岡産花き海外プロモーション事業	a
				地方創生交付金活用事業:福岡市農山漁村地域活性化推進事業	a
				水産業ブランド創出事業	a
				新青果市場整備事業	a
施策6-5 就労支援の充実	○:概ね順調	就業機会の多さに対する満足度	A	鮮魚市場活性化事業① (市場開放事業)	b
				鮮魚市場活性化事業② (東アジア流通促進事業)	a
		市の施策による就労者数	C	就労相談窓口事業	a
				若者の就労支援 (就活生支援事業)	b
		25歳から44歳までの女性の就業率	(A)	大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業(終了) <再掲7-6>	—
				女性の活躍推進事業 <再掲7-5>	a
				中高年雇用促進事業	a
				地方創生交付金活用事業:福岡クリエイティブキャンプ事業	a

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-1	産学官連携による、知識創造型産業の振興		
施策の課題	福岡市の強みである大学など研究機関の集積を生かし、大学などが有する「知」を活用して産学連携を基盤に、地場企業の研究開発力の向上や、新事業・新技術の創出につなげていく必要があります。		
施策の方向性	大学や研究機関の集積による豊富な人材・技術シーズを生かし、研究開発機能を強化するとともに、(公財)九州先端科学技術研究所の実用化支援機能を生かしながら産学連携を推進し、ITやナノテクノロジー、ロボット、先端科学技術分野など、新しい時代をリードし、福岡市の将来を支える知識創造型産業の振興・集積を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 ／ 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策6-1)産学官連携による、知識創造型産業の振興

●産学官連携の推進	九州先端科学技術研究所による産学連携の推進 産学連携交流センター運営 有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進 国際リニアコライダー(ILC)誘致の推進 産学官民連携による国際競争力強化事業 ★大学等との連携による地方発イノベーション促進事業 ★エネルギー関連産業の振興	【経済観光文化局】 【経済観光文化局】 【経済観光文化局】 【経済観光文化局】 【総務企画局】 【経済観光文化局】 【経済観光文化局】
●知識創造型産業の振興	情報関連産業の振興 【ロボット・システム産業振興事業、ITコミュニティ活性化事業<再掲8-2>、 カーエレクトロニクス産業の振興】 ロボット関連産業の振興 ナノテク関連産業の振興 ★新製品開発促進サポート事業	【経済観光文化局】 【経済観光文化局】 【経済観光文化局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

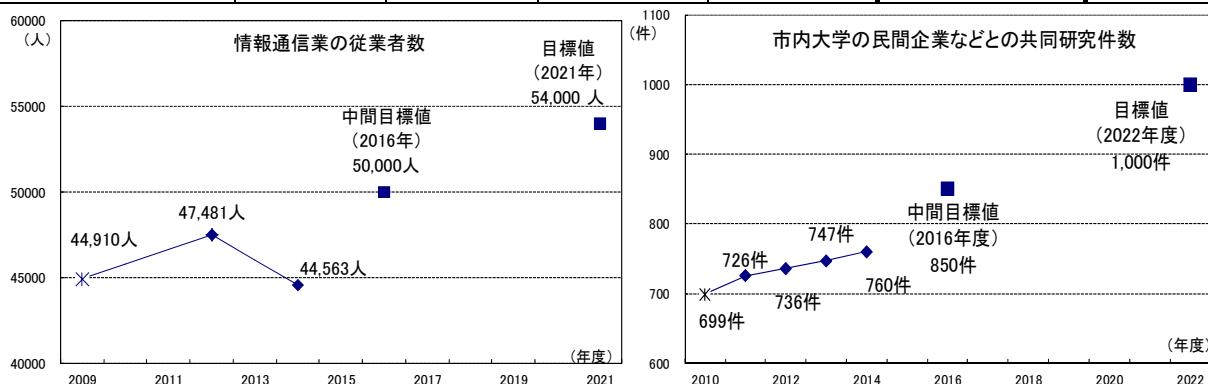
○：概ね順調

- ・情報通信業の従業者数は、中間目標に向けたペースからは遅れている。
- 市内大学の民間企業との共同研究件数は、初期値から毎年伸びているものの、中間目標に向けたペースからは遅れている。
- ・全国初となる再生可能エネルギーを利用した電動アシスト自転車シェアリング実証、IoT関連新製品開発促進サポート（試作品補助）など、事業は概ね順調に進んでいる。

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

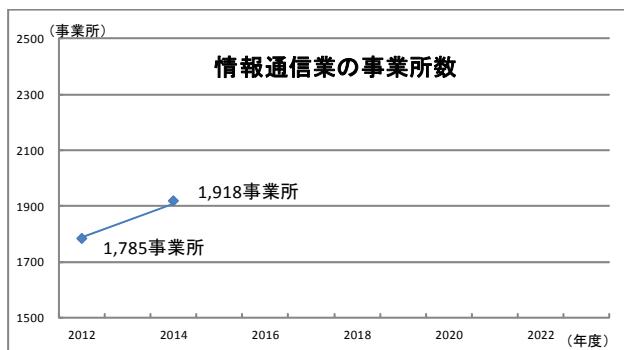
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況	
情報通信業の従業者数	44,910人 (2009年)	44,563人 (2014年)	50,000人	54,000人 (2021年)	C	
市内大学の民間企業などとの共同研究件数	699件 (2010年度)	726件 (2011年度)	760件 (2014年度)	850件	1,000件	B



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

《補完指標》

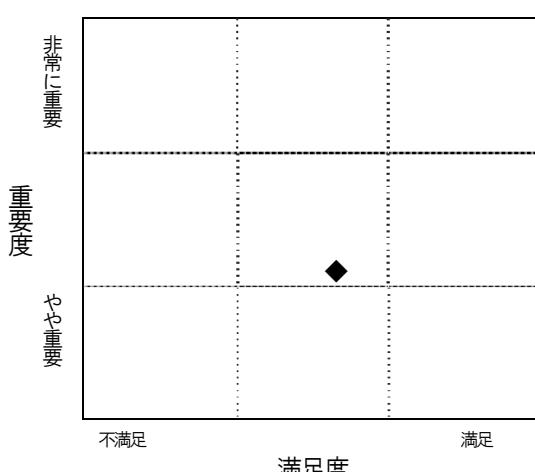


出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

《市民満足度調査（2015年度調査）》 産学官連携の推進、新たな産業の振興

満足度		重要度	
満足	20.0%	重要	50.2%
不満足	11.9%	非重要	7.2%
どちらでもない	64.1%	どちらでもない	38.1%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- ・情報通信業の従業者数については伸びておらず、目標達成に向けてIT企業の活性化に取り組む必要がある。
- ・市内大学の民間企業などとの共同研究件数については毎年増加しており、企業と大学との連携が着実に進んでいるが、目標を達成するにはこれまで以上に増加させる必要がある。

【補完指標】

- ・情報通信業の事業所数については、増加している。

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●産学官連携の推進

- ・「有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i3-OPERA）」の開設（H25.4）及び福岡市産学連携交流センター2号棟の供用開始（H25.10）など、学術研究都市の基盤となる研究開発機能を集積。産学連携交流センターの入居者による国等のプロジェクトの獲得や、研究成果による商品化、特許出願等が実現。
- ・理化学研究所及び九州大学と「地方発イノベーション創出に向けた連携協定書」締結（H27.3）。
- ・大学等との連携による地方発イノベーション促進事業については、分析機器を利用した新製品開発等に6件が取組中。
- ・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（FDC）において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、5部会（観光、スマートシティ、食、人材、都市再生）を設置しプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、H26.5に指定された国家戦略特区の推進に寄与。
- ・「水素リーダー都市プロジェクト」として、民間事業者・九州大学とともに産学官連携により、下水汚泥を処理する過程で発生するバイオガスから水素を製造して燃料電池自動車（FCV）に供給する世界初の実証施設を中部水処理センターに開設（H27.3）。
- ・スマートコミュニティに関する新たなビジネス創出のための組織「スマートコミュニティ創造協議会」（H26.1設立）では、具体的なプロジェクトの検討や実証を行う研究会等を運営するとともに、情報発信・交流事業としてスマートコミュニティフォーラムの開催（303名参加）及び展示会等への共同出展（5回）を実施。
- ・全国初となる再生可能エネルギーを利用した電動アシスト自転車シェアリング実証事業（H27.4～6）を実施。

●知識創造型産業の振興

- ・情報関連産業からのニーズが高い分野の人材育成講座を開催し、地場企業の競争力強化のために350人以上が受講。
- ・新製品開発促進サポート事業については、市内発の試作品開発補助として4件を採択し、試作品が完成。

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上で主な課題

●産学官連携の推進

- ・九州大学学術研究都市において、産学連携の環境は形成されつつあるが、周辺への民間企業等の研究開発機能進出には至っていない。
- ・FCVの普及や水素の利活用は緒に就いたばかりであり、現状では水素エネルギーが福岡市の産業化に繋がる環境が整っていないため、産学連携による実証事業の実施などによりビジネスモデルの構築を検討する必要がある。

- ・エネルギーデータを活用した新たな生活支援サービスなどの創出に関する実証事業や創業の支援及びそれらの取組みや成果の情報発信が必要。

●知識創造型産業の振興

- ・ソフトリサーチパーク (SRP) 地区では、ピーク時 (H17n) より事業所数、従業者数の減少が続き、H26n は若干の回復が見られたが、IT 関連業界の国際競争が激しくなる中、産業拠点として優位性・競争力を高めることが急務。
＊SRP 地区の関連企業の集積状況 H19n：約 130 社・約 7,000 人 → H27n：約 100 社・約 5,500 人
- ・企業にとってビッグデータの活用は必須になっていくと考えられ、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材の育成が必要。
- ・景気の上向きにより、企業や官公庁からのシステムやソフトウェア開発等の需要が増加してきているが、必要な人材（エンジニア）が不足。
- ・ロボット関連の拠点施設であるロボスクエアに関しては、産業振興部分を除いて、集客・教育部分を福岡市科学館に統合することを予定。

5 今後の取組みの方向性

●産学官連携の推進

- ・(公財)九州先端科学技術研究所 (ISIT) を活用し、理化学研究所や九州大学の研究成果と i3-OPERA 等との連携を進めるとともに、ナノテクノロジー・有機光エレクトロニクス等に関連する研究機関の誘致を進め、産学連携交流センターを核としてイノベーションを次々と生み出す仕組みの構築を図る。
- ・FDC では特区や地方創生を活用した事業組成に重点的に取り組み、国家戦略特区の集中取組期間内の成果につなげ、広域展開を実現するために、引き続き福岡都市圏内外の自治体や大学等の参画を促進する。
- ・下水バイオガスによる世界初の水素ステーションを核とした水素を利活用する先進的なプロジェクトに産学官連携して取り組むことにより、関連企業の拠点誘致や地場企業の振興など水素関連産業の振興を図る。
- ・スマートコミュニティ創造協議会において、エネルギーデータの活用やコミュニケーションプラットフォームの構築などの具体的なプロジェクトの検討や実証を行う研究会等を支援。

●知識創造型産業の振興

- ・統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材の育成について、ISITを中心に行うとともに、システムやソフトウェア開発に対応できる人材（エンジニア）の育成も推進。
- ・SRP 地区の IT 企業の集積を活かし、IT を活用したものづくりの拠点としての地域活性化を検討。

事業一覧シート

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

九州先端科学技術研究所による産学連携の推進	所管課 経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	27年度事業費 314,977 千円 28年度事業費 317,947 千円
-----------------------	------------------------------	--

対象 企業、大学等研究機関	目的 連携強化を促進し、地場企業の研究開発力向上や新産業・新技術の創出
<p>① 研究開発（プロジェクト型研究11件、受託研究15件、共同研究18件）</p> <p>② 各種講演会等開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20周年記念セミナー1回開催141名参加 ・ナノ・バイオフォーラム1回開催29名参加 ・カーエレ研究会1回開催110名参加 ・定期交流会3回開催253名参加 ・OPERA関連セミナー20回開催462名参加 ・BODIK関連セミナー・ワークショップ4回開催159名参加 ・技術セミナー1回実施90名参加 <p>③ 広報誌発行（年4回）ホームページ、メルマガ等での情報提供</p> <p>④ 産学連携コーディネータによる企業ニーズと大学等ニーズのマッチング（コンサルティング50件）</p> <p>⑤ 新産業、新事業の創出支援</p>	

	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	国等公募プロジェクトに共同提案した企業数	165	180	109%	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—	—	—	—	

産学連携交流センター運営	所管課 経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	27年度事業費 91,263 千円 28年度事業費 90,001 千円
--------------	------------------------------	--

対象 九州大学学術研究都市	目的 民間及び公的機関の研究機能が集積し、新たな産業と雇用を持続的に創出する研究開発拠点化
<p>○指定管理者を活用した産学連携交流センターの管理運営（産学連携交流推進のイベント開催を含む）</p> <p>○分析機器室の活用、広報活動</p>	

	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	センター入居室数	44	37	84%	b
成果の指標	九大学研都市（元岡地区）の従業者数	6,682	5,868	88%	
補足	—	—	—	—	

有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進	所管課 経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	27年度事業費 35,694 千円 28年度事業費 31,464 千円
-------------------------	------------------------------	--

対象 有機光エレクトロニクス実用化開発センター（関連企業及び大学等研究機関）	目的 センターにおける研究開発が発展し、「有機光エレクトロニクスに関する世界一の研究拠点の形成」という目標を実現（企業と大学等研究機関の連携強化を促進し、地場企業の研究開発力の向上や新産業・新技術の創出を図る）
<p>○「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」H25.4に、研究成果の産業界への橋渡し拠点として開設。</p> <p>○整備、運営する（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に対し、運営費（負担金）を交付。</p> <p>○（公財）九州先端科学技術研究所による運営、研究の参画。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発受託収入 84,912千円 ・産業化研究会、勉強会の開催（研究会計1回実施、参加人数94名、勉強会は随時） <p><その他></p> <p>有機光エレクトロニクスに関する九州大学発ベンチャーがH27.3に設立された。当センターにおいては、当該ベンチャーからの受託研究を通して、引き続き実用化研究を進めていく。</p>	

	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	民間企業との共同研究件数	7	15	214%	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—	—	—	—	

国際リニアコライダー（ILC）誘致の推進	所管課 経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	27年度事業費 0 千円 28年度事業費 0 千円
----------------------	------------------------------	------------------------------------

対象 ILC	目的 脊振地域への立地
<p>国において、「国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議」が設置され（H26.5）、専門的見地から議論が行われているところであり、本市においては、国の動向等の情報収集を行った。</p>	

	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	c
成果の指標	—	—	—	—	
補足	目標値がないことから、進捗記載なし。	—	—	—	

産学官民連携による国際競争力強化事業		所管課	総務企画局企画調整部	27年度事業費 28年度事業費	39,400 千円 39,400 千円
対象	福岡都市圏	目的	産学官民で策定した地域戦略を実施することで福岡都市圏を国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域とする。		
実施内容	産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会(FDC)において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、5部会(観光、スマートシティ、食、人材、都市再生)を設置しプロジェクトの検討・事業化に取り組んだ。				
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率
活動の指標	市民フォーラム参加者数(人)	1,000	1,049	105%	a
成果の指標	地域戦略目標の達成 (域内総生産+2.8兆円、雇用増加+6万人、人口増加+7万人)※2022年度までに	—	—	—	
補足	—				

情報関連産業の振興（ロボット・システム産業振興事業）		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	27年度事業費 28年度事業費	49,833 千円 50,871 千円
対象	システムLSI設計開発など半導体関連企業	目的	市内に立地し、国際的に見て十分な競争力を確保		
実施内容	○福岡県ロボット・システム産業振興会議、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会へ負担金を拠出し以下の事業を実施 ＜事業概要＞ ・福岡システムLSI総合開発センター運営（拠点施設） ・システムLSI新技術製品化支援事業（開発支援） ・福岡システムLSIカレッジ事業（人材育成）				
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率
活動の指標	LSIカレッジの講座への参加人数(人)	1,000	1,203	120%	a
成果の指標	LSI総合開発センター入居率(%)	90.0	91.0	101%	
補足	—				

大学等との連携による地方創生イノベーション促進事業		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	27年度事業費 28年度事業費	15,000 千円 0 千円
対象	福岡市産学連携交流センター周辺	目的	福岡市産学連携交流センター(FiaS)を活用し、工学・農学・医学等分野を問わず共用利用が可能な分析機器等を設置したイノベーションプラットフォームを構築。あわせて研究開発等に必要な分析等に関する相談機能を強化し、既存企業の研究開発や理系人材の創業を支援する。		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） FiaSを中心とした大学・企業等との分析ネットワーク形成 ○分析機器利用や分析相談に関するワンストップ窓口の整備 ○機器講習会の開催 ○展示会出展 ○大学・研究機関・企業へのPR等 FiaS分析機器室の機能強化 ○共用分析機器等の整備				
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率
指標	新製品開発等に取組中の案件	5	6	120%	a
指標	—	—	—	—	
補足	—				

新製品開発促進サポート事業		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	27年度事業費 28年度事業費	27,387 千円 0 千円
対象	市内中小企業者等	目的	インターネットを活用した新たな製品やサービスが生まれているIoT(Internet of Things)分野における試作品開発からクラウドファンディング等による販路開拓までを一環して支援することにより、福岡市発の新製品・サービス創出を促進する。		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） ○IoT関連の試作品補助事業 ○経営者、技術者、法務・会計関連など複数の有識者による支援チームの体制構築 ○セミナー・勉強会・成果発表会等の開催				
		指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率
指標	市内発の新製品・サービスの創出	5	4	80%	b
指標	—	—	—	—	
補足	—				

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-2	成長分野の企業や本社機能の立地の促進		
施策の課題	新たな企業の立地は即効性のある雇用創出策であり、地域経済活性化策ですが、企業誘致をめぐる地域間競争は、国内外を問わず激化しており、福岡市の強みを生かした企業立地を促進していく必要があります。		
施策の方向性	都心部においては、高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心に適した産業分野や本社機能の集積を図ります。また、都心部以外の重点地域であるアイランドシティなどにおいては、福岡市立地交付金制度やグリーンアジア国際戦略総合特区制度を活用しながら、情報関連産業、デジタルコンテンツ、アジアビジネス、環境・エネルギー、健康・医療・福祉関連産業などの、成長性のある分野の企業の集積を進めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	港湾空港局

『施策事業の体系』 ★：新規事業 ◆：区事業 ／ 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策6-2)成長分野の企業や本社機能の立地の促進

- 企業や本社機能の立地促進
 - 企業立地促進制度の実施 【経済観光文化局】
 - 外国企業等誘致推進事業 【経済観光文化局】
 - 先導的産業集積の推進(アイランドシティにおける産業誘致)<再掲8-2> 【港湾空港局】
 - クリエイティブ関連産業の振興<再掲7-3> 【経済観光文化局】
 - ★ジェトロ等と連携した台湾企業誘致促進事業 【経済観光文化局】
 - ★外資系企業の国内二次投資誘致等事業 【経済観光文化局】
 - ★グローバル人材育成のための研修助成事業<再掲8-5> 【経済観光文化局】
 - ★福岡クリエイティブキャンプ事業<再掲6-5> 【経済観光文化局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

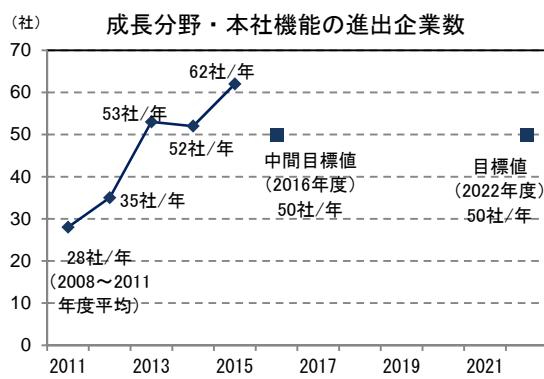
○：概ね順調

- ・成長分野・本社機能の進出企業数は、中間目標値を上回っている。
進出した企業による雇用者数は、中間目標値に向けたペースから遅れている。
- ・立地交付金による企業誘致、外国企業など誘致のためのセミナー開催、首都圏のクリエイティブ人材と市内企業のマッチング等の移住・転職支援など、事業は概ね順調に進んでいる。

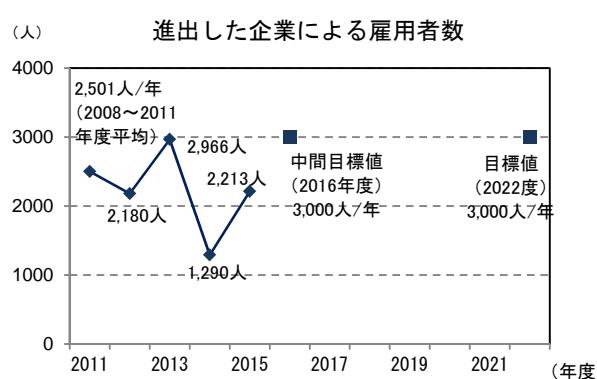
2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
成長分野・本社機能の進出企業数	28社／年 うち外国企業等8社 (2008～2011年度平均)	62社／年 うち外国企業等9社 (2015年度)	50社／年 うち外国企業等15社	50社／年 うち外国企業等15社	A
進出した企業による雇用者数	2,501人／年 (2008～2011年度平均)	2,213人 (2015年度)	3,000人／年	3,000人／年	C



出典：経済観光文化局



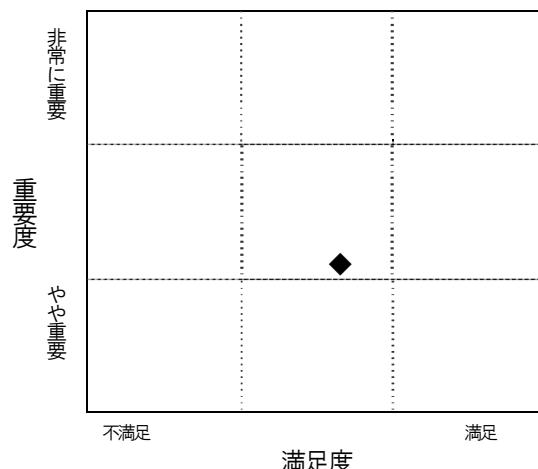
出典：経済観光文化局

《市民満足度調査（2015年度調査）》

企業の立地・集積の促進

満足度	重要度		
満足	20.0%	重要	49.2%
不満足	13.9%	非重要	7.7%
どちらでもない	62.4%	どちらでもない	38.4%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- 増加し続ける人口を背景にした豊富な人材、コンパクトで充実した都市機能、アジアとの近接性、低廉なビジネスコスト、災害リスクの低さなど「福岡市でビジネスをする魅力」に対する企業の評価が高まつたことや、日本経済が上向きとなる期待感の中で、本社機能や成長分野の企業の立地が進んだことから、直近3年間は目標値を上回る結果となった。
- 一方、雇用者数については、中小規模での立地が中心となつたため、目標に達さなかつた。

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●企業や本社機能の立地促進

- ・東京・海外でのトップセールスをはじめとするPR活動や、人材のU/Iターンなどビジネス環境の整備、並びに立地交付金制度等を活用した企業誘致活動により、IT・コンテンツなどのクリエイティブ関連企業や外国・外資系企業を中心に本市への進出が増加。アイランドシティにおいても企業の立地が進展。
- ・特にゲーム、映像、ファッション、音楽、デザインなどクリエイティブ関連産業の振興により、関連企業の立地が昨年同様順調。
- ・地方創生交付金を活用し、海外でのセミナー開催や外国・外資系企業へのPR活動などを行い、対日投資を推進。
- ・2年連続となる本社機能誘致が実現(H27n:3件)。

*福岡市に進出した「成長分野」「本社機能」の企業数:62件(H27n)

うち、市が関与した企業立地で外国企業等の数:9件(H27n)

うち、クリエイティブ関連企業の進出件数:32件(H27n)

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・施策、事業を進めていく上で主な課題

●企業や本社機能の立地促進

- ・福岡市は国家戦略特区(グローバル創業・雇用創出特区)の指定を受け、本社機能や外国・外資系企業の更なる誘致への注力が必要。
- ・H28nより立地交付金制度を改正し、雇用人数に応じた助成を追加するなど、都市間競争、市民の雇用拡大、支店経済からの脱却を基本的考え方とした見直しを行った。新たな交付金制度を活用しながら、本社機能、外国・外資系企業、成長分野の企業への積極的な誘致活動を実施することが必要。
- ・福岡県内には多くの理工系大学生が在学しているが、そのうち福岡都市圏の理系学生の半数以上は九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
- ・クリエイティブ関連企業の誘致促進を図るため、クリエイティブ人材の集積が必要。
- ・雇用者数は目標に達しておらず、雇用の創出拡大に向けて一層の取り組みが必要。

5 今後の取組みの方向性

●企業や本社機能の立地促進

- ・H28nより立地交付金制度を改正し、雇用人数に応じた助成を追加するなど、都市間競争、市民の雇用拡大、支店経済からの脱却を基本的考え方とした見直しを行った。新たな交付金制度を活用しながら、本社機能、外国・外資系企業、成長分野の企業への積極的な誘致活動を実施する。また、国が推進する地域再生法等の改正に伴う本社機能移転等に関する税制優遇措置や県の交付金制度も有効に活用する。
- ・国内外でのトップセールスによる情報発信や、福岡市への進出可能性のある企業への訪問、国内外の経済団体等との連携強化により、福岡市の強みを活かした分野の企業の立地を促進する。
- ・地方創生の動きが活発化しているこの機を捉え、U/Iターン促進の取り組みによりクリエイティブ人材の集積を進め、福岡市の強みであるクリエイティブ関連産業の一層の集積および振興を図る。

事業一覧シート

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている				
施策	6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進				

企業立地促進制度の実施		所管課 経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	27年度事業費 2,488,055 千円		
対象 国内外の企業		目的 立地交付金等の企業立地を促進するための施策を実施することにより、本市へ産業を集積し、雇用機会の創出、事業機会の増大及び財源の涵養を図ることにより、本市経済の活力の維持及び豊かな市民生活の現実に寄与すること。			
実施内容 ○交付件数：23件		本市に新たに立地する企業に対し、立地交付金を適用することにより、企業の初期投資を軽減し、国内外企業の立地促進、市内既存事業所の転出防止を図った。			
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	企業訪問・面談回数	500	741	148%	a
成果の指標	成長分野・本社機能の進出企業数	50	62	124%	
補足	—				

外国企業等誘致推進事業		所管課 経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	27年度事業費 21,055 千円		
対象 外国企業及び外資系企業		目的 本市への支社や本社等の拠点設置を推進し、定着させる。			
実施内容 ○外国企業等との連絡・情報提供 1,772回 (H27n情報提供回数)		外国企業・投資誘致センターの運営、海外アドバイザーへの委託、福岡県海外企業誘致協議会、国内外での企業訪問等の実施を通じて、外国企業等との連絡・情報提供を行った。			
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	外国企業等との連絡・情報提供	500	1,772	354%	c
成果の指標	成長分野・本社機能の進出企業数（内外外国企業等）	15	9	60%	
補足	—				

ジェトロ等と連携した台湾企業誘致促進事業		所管課 経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	27年度事業費 2,955 千円		
対象 台湾企業		目的 ジェトロ等と連携しながら、対日投資セミナーや企業招へいの実施により台湾企業の誘致に取り組み、対内直接投資を促進する。			
実施内容 【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分）		台湾のスタートアップ起業等を対象としたセミナーをH27.12.8に台湾台北にて開催。また、セミナー参加者などから、福岡市への進出に关心のある10社を、H28.3.7, H28.3.8に福岡市へ招へいた。			
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	セミナー参加企業・団体数	50	116	232%	b
指標	福岡視察企業	5	10	200%	
指標	福岡進出企業	1	0	0%	
補足	—				

外資系企業の国内二次投資等誘致事業		所管課 経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	27年度事業費 6,003 千円		
対象 日本に進出済みの外国・外資系企業		目的 外国・外資系企業の国内二次投資案件の誘致推進及びパンフレット等の誘致ツールのリニューアルを図る。			
実施内容 【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分）		東京をはじめとした大都市圏に進出している外国・外資系企業30社に対して面談等により、福岡市への進出ニーズ等について調査した。 また、外国・外資系企業にむけた広報ツールのリニューアルを行った。			
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	訪問・面談企業数	30	30	100%	a
指標	福岡進出企業数	1	1	100%	
補足	—				

グローバル人材育成のための研修助成事業 (再掲)		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	27年度事業費 28年度事業費	262 千円 0 千円	
対象	福岡市への進出企業	目的	福岡市への進出企業(国内外、既存企業を含む)が新規雇用者等(新規雇用者を含めて採用3年程度の者、内定者)に実施する海外派遣研修等を支援することにより、福岡におけるグローバル人材の質と量の向上を図るとともに、グローバル展開を目指す国内外企業の集積を図る。			
【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分）						
実施内容	福岡市に進出する国内外企業が、新規に雇用する常用雇用者について、グローバル人材として育成するための研修を実施する場合の研修費用助成を、公募により実施した。					
公募期間：H27.12.15～H28.1.29 応募：1社（受講者1名）						
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
指標	グローバル研修受講者	30	1	3%	d	
指標						
補足	—					

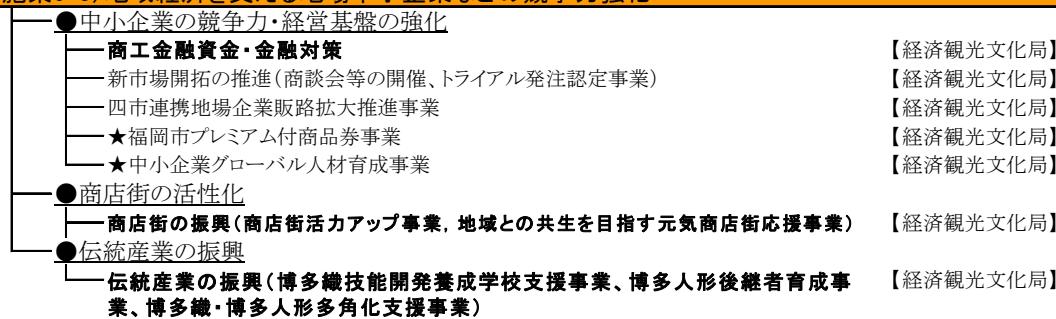
福岡クリエイティブキャンプ事業（再掲）		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	27年度事業費 28年度事業費	23,760 千円 0 千円	
対象	首都圏等で活躍するクリエイティブ人材	目的	首都圏等から福岡市へのクリエイティブ人材の地方移住を支援するため、市内クリエイティブ関連企業への就職・移住支援を行う。			
【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分）						
実施内容	首都圏等で活躍するクリエイティブ人材と市内企業とのマッチングや、転職者への応援金交付等の移住・転職支援を実施した。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
指標	福岡へ移住するクリエイティブ人材	20	31	155%	a	
指標						
補足	—					

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-3	地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化		
施策の課題	需要の低迷 受注単価の低下、円高の進行などが地場中小企業などの経営に大きな影響を及ぼしています。		
施策の方向性	融資や経営相談、東京・大阪など大都市圏への販路開拓支援、アジアをはじめとする海外への展開支援などにより、地場中小企業の競争力・経営基盤の強化を図るとともに、にぎわいと魅力ある商店街づくりや、伝統産業への支援などを進め、地域経済の活性化を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	一

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 ／ 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策6-3) 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化



1 施策の評価（施策の進捗状況）

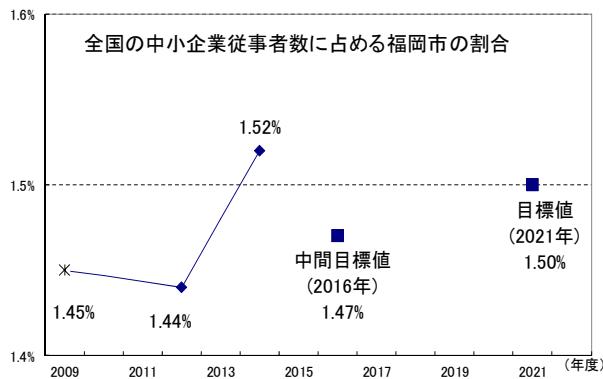
○：概ね順調

- ・全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合は、目標値も上回る状況である。
- ・商工金融資金の新規貸付、プレミアム付き商品券や商店街活力アップ支援、博多織技能開発養成学校・博多人形師育成塾等の後継者育成事業の支援継続など、事業は概ね順調に進んでいる。

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016 年度)	目標値 (2022 年度)	達成状況
全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合	1.45% (2009 年)	1.52% (2014 年)	1.47%	1.50% (2021 年)	A



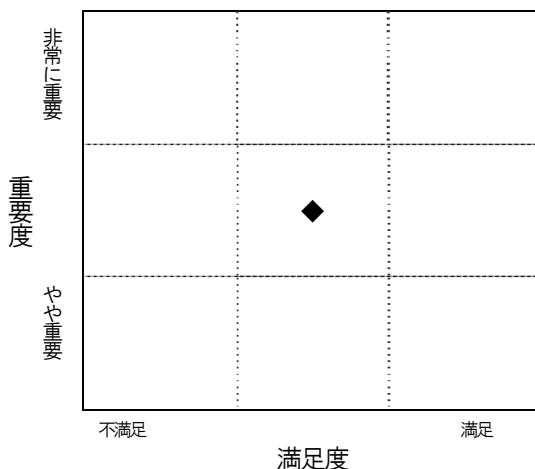
出典：経済センサス（総務省統計局）

《市民満足度調査（2015 年度調査）》

地場中小企業の振興

満足度		重要度	
満足	17.4%	重要	63.0%
不満足	20.0%	非重要	3.5%
どちらでもない	58.4%	どちらでもない	29.2%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- 全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合は、1.44%（2012 年）から 1.52%（2014 年）と上昇しており、政令市の中で 4 番目の高さである。H26（2014）年の全国の中小企業従業者数が 2012 年比 2.7% 増に対し、福岡市は 8.8% 増であったことから、全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合は 1.44%（2012 年）から 1.52%（2014 年）に上昇した。
- 成果指標の達成に向けて今後も経営基盤の強化、受注の推進、販路開拓といった事業等を継続して実施するとともに、福岡市中小企業・小規模事業者振興推進プランに基づき、全庁一体となって新たな取組みを実施することで、数値を増加させていく必要がある。

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●福岡市中小企業・小規模事業者振興推進プランの策定

- H26n に、全庁的な組織として「中小企業・小規模事業者振興推進本部」を設置し、取組みを体系的に整理した中小企業・小規模事業者振興推進プランを策定。経営基盤の強化や融資制度の充実、就労支援などの取組みを強化。

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・商工金融資金制度をより利用しやすい制度とするため改正し、継続型バックアップ資金創設やスタートアップ資金の申込要件の緩和、ステップアップ資金の申込要件の拡充、受付場所の拡大等を実施。また、小口事業資金など利用の多い資金について、金利を引き下げ。
- ・地場企業の成長・発展につなげるため、既存企業とスタートアップ企業とのビジネスマッチングを促進するイベント「フクオカ・スタートアップ・セレクション」を開催。
- ・国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用し、事業を実施することで新たな消費喚起を図り、地域経済を活性化することを目的とした「プレミアム付商品券」事業を実施。
- ・市内中小企業等の優れた新商品を認定し、積極的にPRすることなどによって販路開拓を支援することを目的とし、H25nから新たにトライアル発注認定事業を開始。H27nから展示会への出展支援を実施。
＊H27n 実績：7製品1役務
- ・経営支援施策普及事業における企業訪問を強化。
＊H26n 実績：訪問件数8,696件→H27n 実績：訪問件数9,216件
- ・中小企業サポートセンターにおける経営、金融、受発注、返済に関する相談を受付。
＊H26n 実績：相談9,430件→H27n 実績：相談件数8,790件
- ・鹿児島、熊本、福岡、北九州の四市による商談会を開催し、中小企業の販路拡大を支援。
＊H27n 実績：「新価値創造展2015」20社（福岡市6社），
「2016食の商談会in東京」51社（福岡市16社）
- ・市内の中小企業が、海外企業や海外市場とのビジネス機会をより多く創出し、海外への販路拡大を図ることができるよう、企業の経営者や従業員を対象に中小企業グローバル人材育成事業を実施（地方創生交付金事業）。

●商店街の活性化

- ・商店街の活性化を図るため、商店街活力アップ支援事業、商店街マーケティング事業等を実施。
(H27n 実績)

＊商店街活力アップ支援事業	活用団体（延べ）	20団体
＊商店街活力アップ講座事業	活用団体（延べ）	3団体
＊商店街マーケティング事業	実施団体	1団体
＊商店街空き店舗等再生事業	活用商店街（延べ）	5団体
- ・地域との共生を目指す元気商店街応援事業については、西区の姪浜商店会連合会において、空き店舗を改装したコミュニティースペースを開設し、地域資源発掘と地域の魅力向上に向け、地域団体や西南学院大学と連携し、セミナーやワークショップ等を実施。

●伝統産業の振興

- ・伝統産業の後継者発掘・育成による業界の活性化を図るため、博多織技能開発養成学校や博多人形師育成塾等の活動を支援。
- ・博多織の後継者育成について、H27nで事業終了を予定していた博多織技能開発養成学校において、業界の求める人材の育成に向けた新カリキュラムでの事業継続が決定。
- ・後継者育成事業として、次代を担う若手作家を中心に、大学や関係団体と連携し、作品展を開催（博多織・博多人形多角化支援事業）。

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

＜国の動き＞

- ・H26. 6 に「小規模企業振興基本法」が成立し、小規模企業の振興に向けて、総合的かつ計画的に、そして国や地方公共団体、支援機関等が一丸となって、戦略的に施策を実施することが決定。「小規模企業振興基本計画」（H26. 10. 3 閣議決定）において「需要を見据えた経営の促進」「地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備」など4つの基本目標を設定。

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・経済状況に応じて変化する中小企業の資金繰りをめぐる環境を素早く把握し、中小企業の資金需要に的確に対応できるよう、十分な融資枠の確保とさらなる制度の充実が必要。
- ・中小企業の経営環境は、受注や売上の減少等依然として厳しい状況であるため、企業の信用度や受注実績を増加させることや商談会の開催等、販路開拓を支援していくことが重要。

●商店街の活性化

- ・景況感の低迷や、空き店舗の増加等が見られ、店舗力の低下や人材力の低下が課題となっている（H25n 商店街実態調査）。
- ・急増する外国人観光客の消費取込み拡大など、商店街の特性に合わせた対応が必要となっている。

●伝統産業の振興

- ・博多織技能開発養成学校による新カリキュラムでの事業継続以外にも、同校の卒業生と業界をつなぐ仕組みについて検討が必要である。
- ・博多人形育成塾の修了者を、後継者として育てる仕組みについて検討が必要である。
- ・博多織従事者数：S50年（ピーク時）：3,732人→H27n：366人
- ・博多人形従事者数：S54年（ピーク時）：2,124人→H27n：200人

5 今後の取組みの方向性

- ・国内外の販路開拓に向けた支援、新事業展開や高付加価値化の支援、多様な人材・新たな人材の活用など、中小企業・小規模事業者振興推進プランに沿って取組みを推進。H28nに現行の中小企業・小規模事業者振興推進プランが終了することから、次期プランについて、検討を行う。

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・中小企業を取り巻く環境を的確に捉え、中小企業のニーズにあった融資制度の見直し等経営支援施策の充実を推進する。
- ・市が認定した地場中小企業の優れた新商品を広くPRするとともに、展示会への出展支援や庁内利用の推進により、地場中小企業の販路拡大を支援する。
- ・首都圏等の大手・中堅企業のバイヤーを市内に招き、地場中小企業との商談会を開催。また、鹿児島、熊本、福岡、北九州の四市が連携し、大都市圏の市場にむけ地場中小企業の販路拡大を支援する。

●商店街の活性化

- ・一律的な支援ではなく、新たな取組みにやる気を持ってチャレンジする商店街に対し、商工会議所などとも連携しながら重点的に支援を行うとともに、先行した取組みの成果を他の商店街へ広げていく。

●伝統産業の振興

- ・博多織技能開発養成学校及び博多人形師育成塾の卒業・修了後の人材活用態勢を整えるとともに、多角化支援事業として、若手作家が中心となる取組みを企画推進する。

事業一覧シート

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている												
施策	6-3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化												
商工金融資金・金融対策	所管課	経済観光文化局中小企業振興部 経営支援課	27年度事業費 91,456,279 千円	28年度事業費 90,399,392 千円									
対象	福岡市内で事業を営む中小企業者	目的	大手企業と比較して経営基盤が脆弱で信用力・担保力に劣る中小企業者の事業資金調達を支援し、経営の安定を図る必要がある。										
実施内容	<p>制度改正の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続型バックアップ資金の創設 ・スタートアップ資金の申込要件の緩和 ・ステップアップ資金の申込要件の拡充 ・受付場所の拡大 <p>十分な融資枠の確保 H27n融資枠 3,088億円 返済相談の実施 市内事業所 9,216件を訪問 相談窓口の運営 相談件数 8,790件</p>												
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況								
活動の指標	新規貸付件数（経済対策資金を除く）	5,507	5,901	107%	a								
成果の指標	資金繰DI	前年比改善 (▲4.2)	▲4.0	—									
補足													
福岡市プレミアム付商品券事業	所管課	経済観光文化局中小企業振興部 経営支援課	27年度事業費 1,068,306 千円	28年度事業費 — 千円									
対象	主に、福岡市内で事業を営む中小企業者	目的	国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して、プレミアム付商品券を発行することで、新たな消費喚起を図り、地域経済の活性化を目的とする。										
実施内容	<p>【地方創生関連交付金事業】地域消費喚起・生活支援型 プレミアム付商品券事業の実績</p> <table border="0"> <tr> <td>[I 型商品券]</td> <td>[II 型商品券]</td> </tr> <tr> <td>発行総額（販売総額） 23.5億円（19.6億円）</td> <td>34.8億円（29.0億円）</td> </tr> <tr> <td>販売状況 99.6%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>新たな消費喚起効果 約13.0億円</td> <td>約22.4億円</td> </tr> </table>					[I 型商品券]	[II 型商品券]	発行総額（販売総額） 23.5億円（19.6億円）	34.8億円（29.0億円）	販売状況 99.6%	100%	新たな消費喚起効果 約13.0億円	約22.4億円
[I 型商品券]	[II 型商品券]												
発行総額（販売総額） 23.5億円（19.6億円）	34.8億円（29.0億円）												
販売状況 99.6%	100%												
新たな消費喚起効果 約13.0億円	約22.4億円												
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況								
指標	販売状況	100%	99.8%	99.8%	b								
	新たな消費喚起効果	—	35.4億円	—									
補足													
商店街の振興（商店街活力アップ事業、地域との共生を目指す元気商店街応援事業）	所管課	経済観光文化局中小企業振興部 地域産業支援課	27年度事業費 16,422 千円	28年度事業費 19,118 千円									
対象	商店街組織	目的	商店街組織が行う、経済活動やまちづくり活動への支援を行い、商店街のもつ「買い物の場」「地域コミュニティの担い手」としての機能を發揮し、活性化する。										
実施内容	<p>1 商店街活力アップ事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ①商店街活力アップ支援事業（補助金）：（延べ）20団体 ②商店街活力アップ講座事業（講師派遣）：（延べ）3団体 ③商店街マーケティング事業（委託調査）：1団体 ④商店街空き店舗等再生事業（補助金）：（延べ）5団体 <p>2 地域との共生を目指す元気商店街応援事業（補助金）：1団体</p>												
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況								
活動の指標	商店街活力アップ事業活用商店街数	34	29	85%	b								
	地域との共生を目指す元気商店街応援事業活用商店街数	1	1	100%									
成果の指標	商店街の構成店舗数（1商店街当たりの平均店舗数）	H25実態調査比較 5%アップ（※1）											
	地域団体との共同事業に取り組む商店街数（地域型・近隣型に占める割合）	H25実態調査比較 1.5倍（※2）											
補足	<p>※1 H25実態調査結果：1商店街当たりの平均店舗数39.9店舗</p> <p>※2 H25実態調査結果：地域型・近隣型商店街に占める割合30.6%</p>												

伝統産業の振興（博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、博多織・博多人形多角化支援事業）		所管課 経済観光文化局中小企業振興部 地域産業支援課	27年度事業費 7,679 千円
対象 本市伝統工芸品の関係団体	目的 伝統産業の後継者育成を支援することで、業界の活性化を図る。		
実施内容 ○博多織技能開発養成学校支援事業 ○博多人形後継者育成事業（博多人形師育成塾、育成指導者支援事業、後継者育成研修講座、青年部活動事業） ○博多織・博多人形多角化支援事業			
	指標内容	27年度目標	27年度実績
活動の指標	博多織技能開発養成学校卒業生・博多人形師育成塾修了者数	25	20
成果の指標	博多織・博多人形の従事者数	568	566
補足	—	99.6%	b

中小企業グローバル人材育成事業		所管課 経游観光文化局中小企業振興部 就労支援課	27年度事業費 7,548 千円
対象 アウトバウンド、インバウンドでのビジネスを検討中の、グローバルビジネス初心者の経営者・社会人および学生	目的 市内の中小企業が、海外企業や海外市場とのビジネス機会をより多く創出し、海外への販路拡大を図れるよう、企業の経営者や従業員を対象に講座を実施することで、グローバルな取引ができる人材育成を目指す。		
【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分）			
実施内容 ○講座の実施 <第1クール> H27.8.25（火）～H27.10.30（金）全16回 24人参加 <第2クール> H27.12.8（火）～H28.3.15（火）全14回 21人参加			
	指標内容	27年度目標	27年度実績
指標	講座受講人数（人）	60	45
	海外向け販路拡大事業の開始件数（件）	20	26
補足		75%	a

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-4	農林水産業とその関連ビジネスの振興		
施策の課題	農林水産業は、高齢化の進行などによる従事者の減少、遊休農地や荒廃森林が顕在化しています。また、農林水産物価格の低迷や生産資材、燃油価格の高騰などにより、農林水産業の経営は厳しい状況にあります。安全な生鮮食料品の安定的供給と共に、広域流通の拠点的役割を担っている青果部3市場について、施設の老朽化・狭隘化や、西部・東部両市場の機能低下などの課題を解消する必要があります。		
施策の方向性	新鮮で安全な農水産物を市民に安定供給するため、新たな担い手づくりや地産地消、特産品開発の推進など経営の安定・向上を図るとともに、農地、漁場など生産基盤の整備・維持に努めます。また、福岡・九州の食のブランド化を図り、食品の製造や流通など関連産業の振興に取り組むとともに、中央卸売市場については、広域にわたる生鮮食料品などの流通の拠点として、市場機能の強化に取り組みます。		
施策主管局	農林水産局	関連局	経済観光文化局

『施策事業の体系』 ★：新規事業 ◆：区事業 ／ 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策6-4)農林水産業とその関連ビジネスの振興

- 経営の充実強化、新たな担い手づくり
 - 多様な担い手の確保[人・農地プラン推進事業、農業インターンシップ事業、ふく【農林水産局】おか農業塾事業、担い手育成支援事業]
 - 農水産物のブランド化の推進
〔市内産農畜産物6次産業化推進事業、★福岡産花き海外プロモーション事業、水産業ブランド創出事業〕
【農林水産局】
 - ★福岡市農山漁村地域活性化推進事業
【農林水産局】
 - 畜産環境整備経営対策事業
【農林水産局】
 - 地産地消の推進と消費拡大
〔市内産農産物学校給食活用推進事業、博多の魚と湊交流事業〕
【農林水産局】
 - ★「ふくおかさん家のうまかもん」事業者認定事業
【農林水産局】
- 市場機能の強化
 - 新青果市場整備事業
【農林水産局】
 - 鮮魚市場活性化事業
【農林水産局】
- 生産基盤の整備・維持
 - 漁港施設整備事業
【農林水産局】
 - 豊かな海再生事業
【農林水産局】
 - 農林水産物の安定供給〔森林基幹道整備事業、都市型近郊野菜産地等整備事業、園芸施設整備事業、栽培漁業推進事業、環境・生態系保全活動支援事業、鳥獣害防止総合対策事業〕
【農林水産局】
- 市民との交流事業
 - 市民農園拡大推進事業
【農林水産局】
 - 海づり公園海底環境整備事業
【農林水産局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

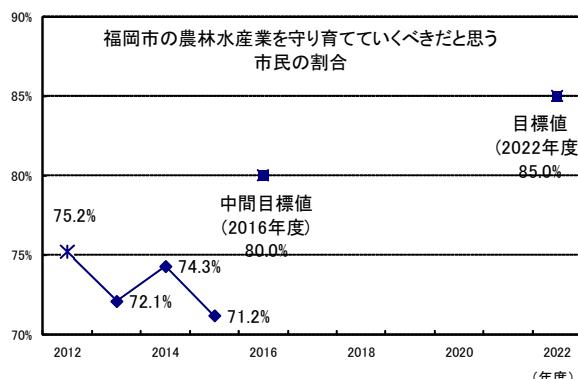
○：概ね順調

- ・福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合、食関連産業の従業者数は、中間目標値に向けたペースから遅れているが、新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度は、中間目標である現状維持を達成している。
- ・人・農地プランの作成・更新による担い手の確保、二枚貝完全養殖チャレンジ事業によるブランド化の推進、「ふくおかさん家のうまかもん条例」に基づく、市内産農林水産物及びその加工食品を販売・提供する事業者の認定等による地産地消の推進、ベジフルスタジアムの開場による市場機能の強化など、事業は概ね順調に進んでいる。

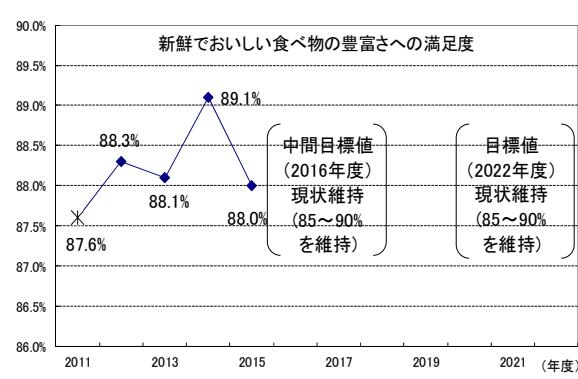
2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

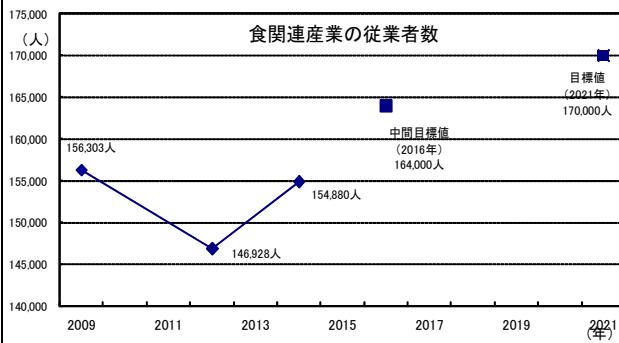
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	75.2% (2012年度)	71.2% (2015年度)	80%	85%	C
新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	87.6% (2011年度)	88.0% (2015年度)	現状維持 (85~90%を維持)	現状維持 (85~90%を維持)	A
食関連産業の従業者数	156,303人 (2009年度)	154,880人 (2014年度)	164,000人	170,000人 (2021年)	C



出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

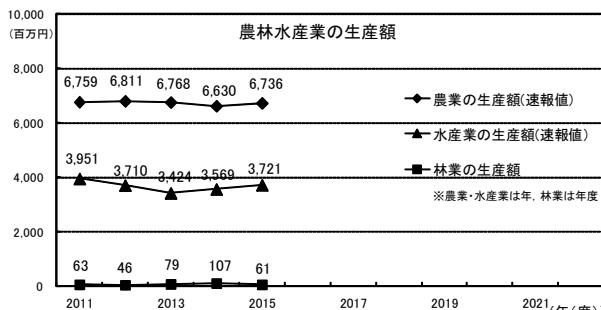


出典：福岡市長室「市政に関する意識調査」

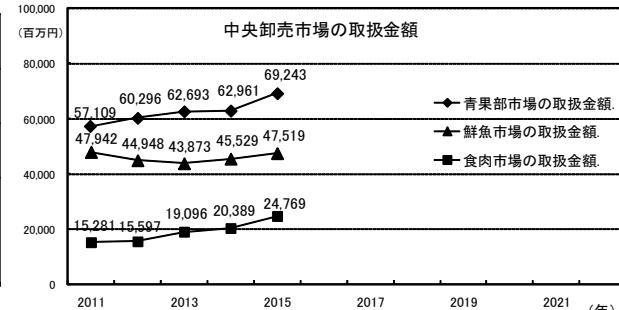


出典：総務省「経済センサス基礎調査」農林水産局調べ

《補完指標》



出典：農林水産局調べ

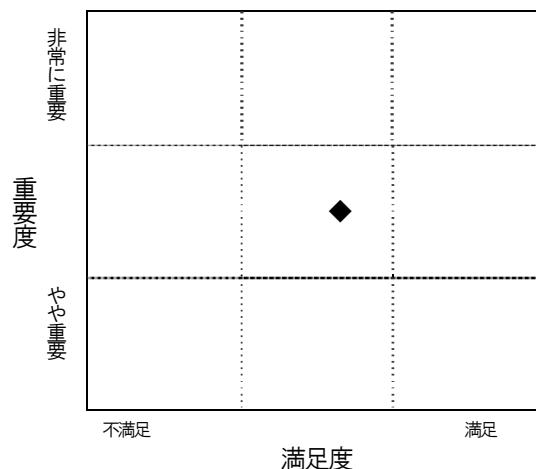


出典：農林水産局調べ

『市民満足度調査（2015年度調査）』
農林水産業とその関連ビジネスの振興

満足度		重要度	
満足	22.9%	重要	61.7%
不満足	16.4%	非重要	3.8%
どちらでもない	56.8%	どちらでもない	30.0%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- ・「福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合」は前年度より減少し、現状では目標達成が厳しい状況にある。
- ・「新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度」については、中間目標達成に向けて概ね順調に推移。
- ・食関連産業の従業者数は、落ち込んでいたものの持ち直している。

【補完指標】

農業の生産額	H26 : 6,630 百万円	→ H27 : 6,736 百万円 (速報値)
林業の生産額	H26n : 107 百万円	→ H27n : 61 百万円
水産業の生産額	H26 : 3,569 百万円	→ H27 : 3,721 百万円 (速報値)
鮮魚市場の取扱金額	H26 : 45,529 百万円	→ H27 : 47,519 百万円
青果部市場の取扱金額	H26 : 62,961 百万円	→ H27 : 69,243 百万円
食肉市場の取扱金額	H26 : 20,389 百万円	→ H27 : 24,769 百万円

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

- ・新規就農者 11 人 (H27n)
- ・市内産農水産物の国内外へのPRや販路拡大のため開設したレストラン機能を有するマーケティング拠点施設（博多家）において、市民や観光客に市内産農水産物を提供するとともに、海外有名シェフやバイヤーとの商談会を開催。
- ・二枚貝完全養殖チャレンジ事業（砂ゼロアサリの開発）をスタート。（H27.7）
- ・ふくおかさん家のうまかもん条例に基づき、市内産農林水産物及びその加工食品を販売・提供する事業者の認定及びそのPR支援を開始。H28.3末現在 39 件を認定。

●市場機能の強化

- ・ベジフルスタジアムが計画どおり開場 (H28.2.12)。
- ・鮮魚市場で実施している市民開放型イベント「市民感謝デー」の来場者は、毎回約 1 万人と盛況。

●生産基盤の整備・維持

- ・漁場環境保全・回復のため藻場造成、海底ごみの搬出等を実施するとともに、藻場・干潟等の保全活動へ支援（海底ごみ回収量 H27n:172 トン）。

●市民との交流事業

- ・海づくり公園の利用者数は、毎年約 7 万人 (H27n は 70,657 人) と高い水準を維持。

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

- ・本市の農林水産業は全国的な傾向と同様に、担い手の高齢化、後継者不足や新規参入者の少なさから、耕作放棄地や荒廃森林が顕在化。また、生産資材等の高騰等により、農林水産業の経営は厳しい状況。（新規就農者数 H26n：7人 H27n：11人）
- ・国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、2020年までを目標とした農林水産業の成長産業化として、6次産業の市場規模10兆円、農林水産物・食品の輸出額1兆円、農林水産業就業者5万人を目指し推進。
- ・農畜産物については、農商工連携等により開発された「ふくおかさん家（産地）のお気に入り商品」の販路拡大が進んでいるが、ブランドとしての確立、販路拡大のためにはさらなる工夫が必要。
- ・水産物については、特に「第1回かき日本一決定戦（H24.4開催）」で2位となった唐泊恵比須かきのブランド力（イメージ）の強化とともに、これに続く第2のブランド水産物の開発が必要。
- ・市内産農産品の学校給食での活用割合は、野菜は横ばいで、米は既に20%の目標を達成（22.2%）しているが、今後、さらに、市内産農産物や当該農産品で製造された加工品の学校給食への利用について、関係業界との協議の場等を通して、市内産農産物の認知度向上や地産地消の推進を図るなど、マッチングに向けた取組みを行っていくことが必要。

●市場機能の強化

- ・ベジフルスタジアムはH28.2.12に開場し、営業を開始したが、引き続き、中継所の運営や助成措置等を適切に行うことが必要。また、他市場との差別化を図っていくためには、ベジフルスタジアムが持つコールドチェーンを生かした高度な品質管理と検査体制の強化による「安全・安心」の強みをアピールするなど、市場ブランドの早期の確立が必要である。

●生産基盤の整備・維持

- ・博多湾の漁場環境は、漁業者の減少や海洋環境の変化等により悪化している。
- ・海洋環境の変化等により、有害生物の大量発生やアサリ食害等の被害が発生。国の「水産多面的機能発揮対策」を活用し、水産資源再生産機能の回復・維持の取組みを支援。

●市民との交流事業

- ・市民農園に対する市民ニーズは高いが、立地条件や管理運営上の問題等から農家の理解と協力を得ることが必要。

5 今後の取組みの方向性

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

- ・国事業（人・農地プラン）を有効活用しながら、新規就農者の定着促進を図るなど多様な担い手づくりを推進。
- ・地産地消の推進に向け、市内産農水産物の認知度向上のための広報や学校給食への活用をさらに強化。
- ・国内外の市場を目指し、農産物の市場流通の現状調査などをを行い、地元農水産物の更なるブランド化や新商品開発を推進。また、花きの輸出に向けた海外プロモーションを実施するとともに、養殖カキの品質向上や規格統一等に向けた新技術の確立を進め、他产地との差別化等を強化。
- ・陸上でのアサリの完全養殖に取り組み、「砂ゼロアサリ」の開発を目指す。
- ・「ふくおかさん家のうまかもん条例」に基づき、地産地消、新たな担い手づくりや6次産業化、市内産農林水産物及びその加工食品を販売・提供する事業者の認定及びそのPR支援を推進。

●市場機能の強化

- ・ベジフルスタジアムオープンを契機に、安全・安心を市場ブランドとして確立するとともに、海外マーケットの開拓を行い、アジアを視野に入れた九州・西日本の流通拠点を目指す。
- ・鮮魚市場では、魚食普及を推進し、水産物の消費拡大を図るため、引き続き市場開放事業に取り組み、活性化を促進。

●生産基盤の整備・維持

- ・農林水産業の生産基盤の整備・維持により、農林水産物の生産・収穫を増加・安定させて、経営を充実・強化。
- ・博多湾の水産資源再生産機能の回復・維持のために、漁場環境の改善や整備を図り、併せて種苗の適正な放流等を実施。

●市民との交流事業

- ・市民農園の開設に向け、補助事業や体験型農園のメリットについて、農家へのPRを充実。また、市民ニーズと開設農家のマッチングにあたって、JAなど関係機関と連携しながら、遊休地などを積極的に活用。

事業一覧シート

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策	6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興		

対象	①地域の農業者 ②青年就農者 ③農地集積	目的	①地域農業の存続 ②早期の農業経営の安定 ③後継者のいない高齢農家の農地を担い手へ集積	所管課	農林水産局農林部農業振興課	27年度事業費	52,756 千円
						28年度事業費	66,648 千円
実施内容	①人・農地プラン作成 5年後、10年後の地域農業のあり方を地域で話し合い、「人・農地プラン」を13地区で作成・更新。 ②青年就農給付金事業 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金を支給。(36経営体に給付)						
	指標内容		27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	話し合い実施地域数		13	13	100%	a	
成果の指標	人・農地プラン作成数（更新含む）		13	13	100%		
補足	—						

対象	就農希望者	目的	本市において新規就農する	所管課	農林水産局農林部農業振興課	27年度事業費	1,380 千円
						28年度事業費	1,325 千円
実施内容	説明会、面接会実施後、研修生5名を決定し、研修を開始した。 研修期間：H27.6～H28.3 研修先：東区（2名）、西区・早良区（3名） 期間：30～60日程度 講義4回：関係機関の紹介、農業見学、先輩就農者の体験談等						
	指標内容		27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	研修生数		5	5	100%	a	
成果の指標	研修生から新規就農者へ結び付け		1	3	300%		
補足	—						

対象	新規就農を目指す市民	目的	市内の休耕地等を活用し、小規模の新規就農者となる。	所管課	農林水産局農林部農業振興課	27年度事業費	500 千円
						28年度事業費	500 千円
実施内容	H27.4より、第4期受講生の募集を行い、説明会、面接会の開催を経て、H27.7より第4期ふくおか農業塾を開講した。 JAファーム福岡にて、以下の講座を実施した。 <講座内容> ・農業の基礎知識（栽培技術、肥料・農薬の使用など） ・農業用機械の操作（トラクター、耕運機、草刈機） ・土づくり、栽培管理、収穫など ・卒業生のほ場見学など ・直売所、イベントでの販売実習（出荷調整作業、消費者ニーズの把握等）						
	指標内容		27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	農業塾の受講者数		10	9	90%	b	
成果の指標	—		—	—	—		
補足	本事業による受講期間はH27.7からH29.3までであり、修了予定者全員が小規模新規就農者となることを目標（成果指標）としている。						

対象	農業者、中小企業経営者	目的	6次産業化に取り組み、新たな商品開発を行う。	所管課	農林水産局総務部政策企画課	27年度事業費	1,079 千円
						28年度事業費	3,896 千円
実施内容	・福岡市6次産業化推進プロジェクト会議（福岡市・市内JAで構成）への負担金 ・市内で生産される農畜産物を原料とした新商品の研究・開発及び販路拡大に取り組む事業について、試作品材料の提供、イベント等での販売促進活動などの支援を行った。						
	指標内容					a	
活動の指標	新商品の開発に取り組む事業者等の数		2	1	50%		
成果の指標	新たにふくおかさん家のお気に入り商品として開発・認定した数						

福岡産花き海外プロモーション事業		所管課	農林水産局総務部政策企画課	27年度事業費 2,239 千円	28年度事業費 3,092 千円
対象	農業者	目的	海外との取引が行われる。		
実施内容	香港におけるプロモーション活動（1回目：H27.12.2～H27.12.3、2回目H28.3.3実施） (1回目) 香港のフラワーマーケット付近のホテル会場において福岡産花きをメインとした展示会を行った。 (2回目) 現地のフラワーマーケットの店舗において福岡産花きのコーナーを設け、花きの展示と来場者プレゼントを行い、現地消費者やバイヤーへ向けたPRを行った。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	海外プロモーションの実施	2	2	100%	
成果の指標	香港での市内産花卉の年間受注本数	2800	2,800	100%	a
補足	—				

福岡市農山漁村地域活性化推進事業		所管課	農林水産局総務部政策企画課	27年度事業費 4,773 千円	28年度事業費 0 千円
対象	農業者	目的	産地の特産品を活用し、6次産業化等の新しい手法により商品づくりを行うことで、農水産物の付加価値を高め、所得向上を目指す。		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（上乗せ交付分） ・市民交流イベント ○北崎花の産地モニターツアー 北崎地区の花の産地見学、フラワー・アレンジメント教室、唐泊恵比須かきの試食 ○志賀島地区モニターツアー 志賀島地区の博多あまおうの収穫体験、加工体験、サザエ飯の試食 ・ポテンシャル調査 特産品に関する消費者と生産者へのアンケートによるニーズ調査及び新商品開発等、各種調査を基にした産地振興策の検証				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	体験型実証参加者数	200	200	100%	
成果の指標	—	—	—	—	a
補足	(成果指標)平成29年度末までに試作品開発数2品を目指す				

水産業ブランド創出事業		所管課	農林水産局水産部水産振興課	27年度事業費 8,000 千円	28年度事業費 10,560 千円
対象	福岡市漁業協同組合	目的	生産者が、一次产品とその加工品、さらには付加されたサービスの企画・生産・加工・サービス提供を勧め、販路拡大とブランド化をはかることで、生産者の所得向上と後継者不足の改善を目指す。		
実施内容	○販路拡大へ向けた取組 ・唐泊恵比須かき等のPR活動を東京都浅草、神奈川県川崎で実施 ・ベトナムで水産物流通可能性調査を実施 ・香港・マカオでアサリプロモーション活動を実施 ・香港の有名シェフを招聘し、本市水産物のPRを実施 ・東京で開催された「東京ハーヴェスト」「魚フェス」に参加し、本市一次产品の加工品等のPR活動を実施 ・東京で開催された「ふるさと納税フェスタ」に参加し、唐泊恵比須かきのPRを実施 ・香港の飲食店及び大学にて唐泊恵比須かき・アサリのPRを実施 ○養殖新技術の取得、確立 ・カキのシングルシード養殖新技術推進事業を実施した。 ・アサリ種苗の洋上での試験養殖を継続実施した。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	海外シェフやバイヤーの招聘及び商談会回数（回）	2回	3回	150%	
成果の指標	水産物（マカキ、イワガキ）の輸出量（トン）	1.0トン	1.2トン	120%	a
補足	—				

新青果市場整備事業		所管課	農林水産局中央卸売市場青果市場	27年度事業費 762,069 千円	28年度事業費 0 千円
対象	青果部3市場（青果市場、西部市場、東部市場）	目的	青果部3市場を統合し、アイランドシティに新青果市場を整備する。		
実施内容	・新青果市場の建設工事 ・統合移転対策の検討（中継所の設置、各種助成・融資制度等） ・現市場用地処分の検討				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	
成果の指標	—	—	—	—	a
補足	新青果市場が計画どおり開場(H28.2.12)				

鮮魚市場活性化事業①（市場開放事業）		所管課	農林水産局中央卸売市場鮮魚市場	27年度事業費 28年度事業費	12,732 千円 12,096 千円
対象	一般市民（魚離れが進んでいる世代（こども、若い世代））	目的 魚離れが進んでいる世代に対し、市民感謝デーを通じて、魚を身近に感じてもらうことで、魚食普及の推進及び水産物の消費拡大に結びつける。			
実施内容	市場開放事業 ・毎月第2土曜日（年12回）開催 ・市民開放型イベント「市民感謝デー」の来場者は毎回約1万人と盛況。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	市民感謝デー開催日数	12	12	100%	b
成果の指標	市民感謝デー来場者数	120,000	116,000	97%	
補足	—				

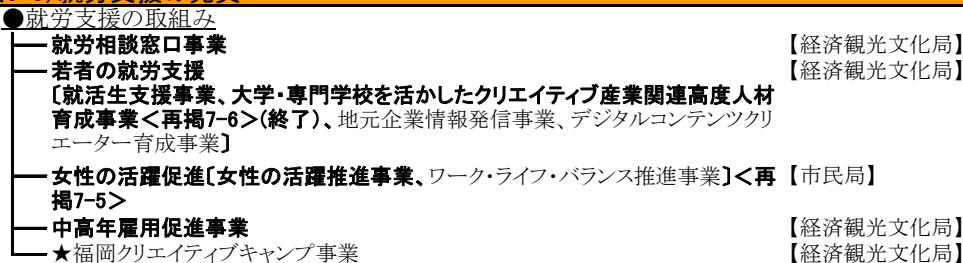
鮮魚市場活性化事業②（東アジア流通促進事業）		所管課	農林水産局中央卸売市場鮮魚市場	27年度事業費 28年度事業費	0 千円 0 千円
対象	鮮魚市場関係者、 釜山広域市国際水産物卸売市場	目的 韓国との水産貿易の円滑化・効率化を図るとともに、姉妹市場を締結した釜山広域市国際水産物卸売市場との交流などに取り組む。			
実施内容	東アジア流通促進事業 ○ 市場関係者と開設者の福岡市で「福岡市鮮魚市場・東アジア流通促進協議会」を組織し、東アジアの中でも韓国との水産貿易を拡大するため、「福岡・釜山姉妹市場交流事業」に取り組んでいる。H27.11に釜山広域市から福岡市へ、訪問され、両市場の取扱状況等について意見交換を行った。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	福岡・釜山姉妹市場交流会議の開催	1	1	100%	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—				

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-5	就労支援の充実		
施策の課題	働くことは自立することであり、社会に参加することですが、新卒者の就職内定率が低迷する一方で、中小企業では人材確保が課題となるなど、雇用のミスマッチが生じています。また、障がい者や中高年者、女性の就労支援の充実も、重要な課題となっています。		
施策の方向性	<p>仕事を求める市民が就職できるよう、若者、中高年者、障がいのある人など、求職者に応じた就労支援に取り組むとともに、子育てなどで女性が仕事を中断することなく働き続けられるよう支援します。地元企業も人材が確保できるよう、企業とのマッチング、正社員就職への支援などに、経済団体などとも連携しながら取り組みます。</p> <p>また、働くことが可能な生活保護受給者に対し、就労への意欲喚起や、生活改善・求職活動及び職場定着までの一貫した支援など、就労支援の強化・充実を図ります。</p>		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市民局、保健福祉局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 ／ 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策6-5)就労支援の充実



1 施策の評価（施策の進捗状況）

○：概ね順調

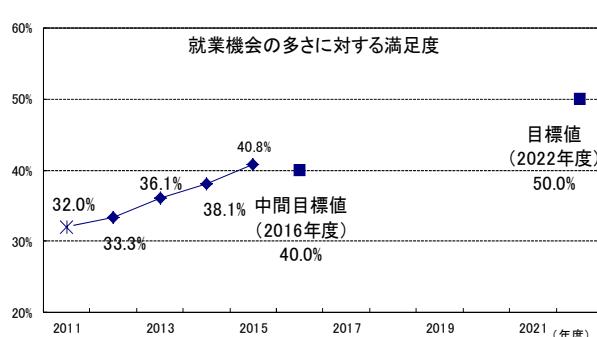
- 就業機会の多さに対する満足度、25歳から44歳までの女性の就業率は、中間目標値を上回っている。市の施策による就労者数は、雇用情勢の改善に伴う求職者数の減少などにより、中間目標に向けたペースから遅れている。

*女性の就業率の成果指標は、計画期間前の2012(H24)の数値。
- 就職者数はやや減少しているものの、就労相談窓口での個別相談・セミナーの開催・職業紹介、就活生に向けた合同説明会、中高年求職者の正社員就職支援など、事業は概ね順調に進んでいる。

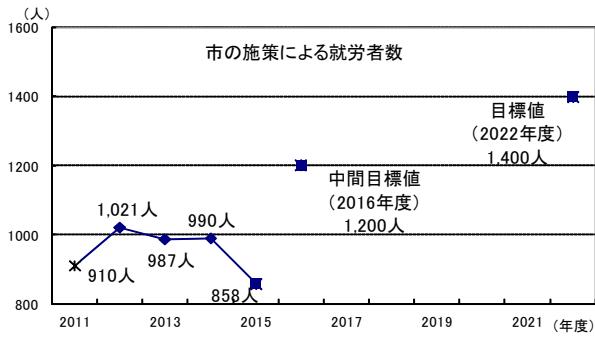
2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

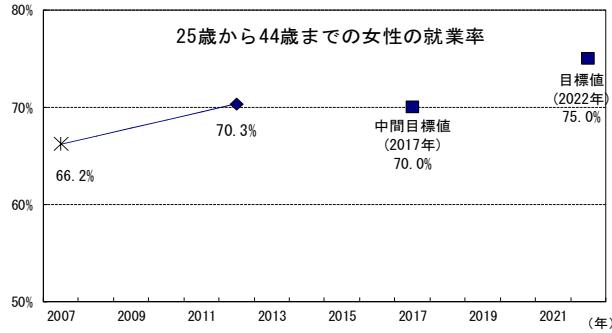
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
就業機会の多さに 対する満足度	32.0% (2011年度)	40.8% (2015年度)	40%	50%	A
市の施策による就 労者数	910人 (2011年度)	858人 (2015年度)	1,200人	1,400人	C
25歳から44歳まで の女性の就業率	66.2% (2007年)	70.3% (2012年)	70%	75%	(A)



出典：福岡市長室「市政に関する意識調査」



出典：福岡市経済観光文化局調べ

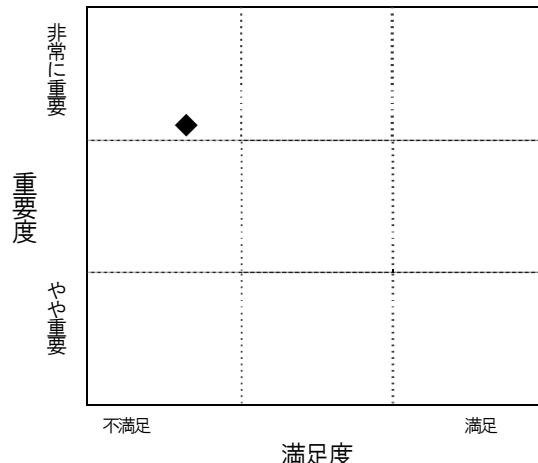


出典：総務省「就業構造基本調査」

《市民満足度調査（2015年度調査）》 若者・中高年・障がいのある人などの就労支援

満足度		重要度	
満足	15.1%	重要	82.0%
不満足	35.9%	非重要	2.1%
どちらでも ない	46.3%	どちらでも ない	12.8%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- 市の施策による就労者数は減少しているが、就業機会の多さに対する満足度は、順調に推移している。
- 25歳から44歳までの女性の就業率は、順調に推移している。なお、H24就業構造基本調査によると、25歳から44歳までの女性の就業率は、福岡市70.3%であり、全国平均70.0%と同等。

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●就労支援の取組み

- ・就労支援による就労達成者
 - *デジタルコンテンツクリエーター育成事業 91人
 - *就労相談窓口事業 510人
 - *就活性支援事業 102人
 - *障がい者就労支援センター 155人
- ・働く生活保護受給者への就労支援→就労達成目標 1,090人／年
 - *H27n：1,301人（達成率 119%）

【内訳】

- 被保護者就労支援事業（ハローワーク実務経験者等）による支援 50人
- 被保護者就労準備支援事業による支援 387人
- 生活保護受給者等就労自立促進事業による支援 864人

●女性の活躍の場づくり

- ・女性向け就労支援等
 - *就職支援セミナー 35人
 - *お仕事再開応援フェスタ 100人
 - *お仕事再開プチサロン 9人
 - *女性リーダー育成研修等 123人
 - *育休復帰セミナー 47人
- ・女性向け起業支援
 - *セミナー・相談会等の実施 4事業 769人
- ・ワーク・ライフ・バランス推進
 - *「働き方改革」に関するフォーラムや女性活躍推進法行動計画策定セミナーの実施 296人
(地方創生交付金事業)
 - *企業向け出前セミナー 30社
 - *テレワーク相談・コンサル派遣 49件
 - *テレワークミニセミナー 124人
- ・国の緊急雇用創出事業を活用した新規雇用者数
 - *地域人づくり事業 58人（H27n 終了）
- ・地元学生と地元企業のマッチングを支援するため、九州地区大学就職指導研究協議会が主催する就活サイト「Qナビ」を活用して、専用サイト「ふくおかで働こう.com」で地元企業の魅力や企業情報等を学生に向けて発信。

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上で主な課題
 - ・就労相談窓口利用者の相談件数は前年度とほぼ同数となっており、引き続き一人ひとりによりそった就職支援が必要。
 - *相談件数 H26n：4,702件 → H27n：4,664件
 - ・求職者の多様な働き方のニーズを踏まえた就労支援が必要。
 - ・正社員を望みながらも正社員就職が実現できていない人への就職支援が必要。

- ・若くて優秀な人材が豊富に供給されているが、クリエイティブ関連産業をはじめ雇用の受け皿が十分でなく、東京に流出している。
 - *約7.2万人の大学生が市内に在籍している。
 - *福岡都市圏の4割強の学生は九州外に就職。
- ・経済雇用情勢については改善の方向であり、リーマンショック以降のH21n～H23n頃までの、生活保護世帯急増傾向は落ち着いているが、今もなお微増傾向は継続、最多数を更新している状況。
- ・民間企業の障がい者雇用への理解や障がい者の就労意欲の高まり等により、雇用率は着実に上昇しているが、約半数の企業が雇用率を達成できていない。また、近年、障がい者数も増加し続けており、さらなる就労支援の強化が必要。
 - *民間企業における障がい者雇用率達成企業の割合：福岡県 H27：50.2%
 - *障がい者雇用率の状況：福岡県 H27：1.88%
- ・女性の年齢階級別労働率における「M字カーブ」の窪みは、浅くなる傾向にあるが、結婚や出産、育児を機に仕事を中断する女性が多く、女性の能力の發揮は十分とは言えない状況である。
- ・国の動向としては成長戦略の中で、女性を「我が国最大の潜在力」とし、国・地方公共団体、民間事業者における女性の登用の目標設定、自主行動計画の策定及びこれらの情報開示など、各主体がとるべき対応や認定制度について規定した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」がH27.8成立。

5 今後の取組みの方向性

●就労支援の取組み

- ・求職者の多様な働き方のニーズに合わせた就労支援を継続。特に、若者に対しては、地元学生と地元中小企業のマッチング支援、中高年者には雇用奨励金を活用するなど、正社員就職支援に積極的に取り組む。
- ・生活保護者向けの就労支援事業については、国補助率減少を踏まえ、より効率的な就労支援に向けて、体制見なおしや効果的なプログラムを継続するとともに、ハローワークとの連携を図りながら、安定的就労を促進する。
- ・障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、職場訪問による企業開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実。また、精神障がい者や発達障がい者など就労の意思はあるが、就職・職場定着が困難な人に対し、きめ細やかな支援を行うとともに、就労移行支援事業所などに対する支援を充実し、関係機関との連携を強化。さらに、精神保健福祉従事者に対する就労支援研修会や、特別支援学校等の保護者を対象とした就労研修会を実施するなど、就労について適切に周知・啓発を推進する。
- ・「福岡市働く女性の活躍推進計画」(H28.3策定)に基づき、女性活躍推進法で計画策定が努力義務となっている300人以下の企業を対象とした計画策定支援セミナーを開催するとともに、女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」を創設し、また、働く女性向けの能力向上研修の開催、再就職や起業を目指す女性に対する研修や交流の機会の提供など、働く場における女性の活躍を促進する。
- ・企業における次世代育成や女性活躍推進への取り組みを促進するため、契約上の優先指名など「社会貢献優良企業」の優遇措置を実施する。

事業一覧シート

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている					
施策	6-5 就労支援の充実					
就労相談窓口事業	所管課	経済観光文化局中小企業振興部 就労支援課	27年度事業費 28年度事業費	46,836 千円 46,949 千円		
対象	15歳以上の求職者及び就労への一步を踏み出せない無業の若者やその保護者					
実施内容	<p>目的 早期就職の実現</p> <p>各区分に設置している就労相談窓口において個別相談を行うほか、セミナーの開催、求人企業の紹介などを実施。また、博多区の窓口では就労への一步を踏み出せない若者とその保護者などに対し、臨床心理士による専門相談も実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①一般相談（7区に設置、博多・南区はハローワーク機能を併設） 相談件数 4,209件 就職決定件数 507件 ②専門相談（博多区） 相談件数 455件 就職決定件数 31件（うち28件は一般相談も利用） ③セミナーの開催 開催回数 95回 受講者延べ数 280名 ④職業紹介 紹介人数 634人（中高年雇用促進事業で開拓した求人を含む） 					
	指標内容		27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	相談件数（一般+専門）		—	4,664	—	a
成果の指標	就職率（%）		80.0	82.1	103%	
補足	—					
若者の就労支援（就活生支援事業）	所管課	経済観光文化局中小企業振興部 就労支援課	27年度事業費 28年度事業費	3,593 千円 3,623 千円		
対象	新卒者等、地元企業					
実施内容	<p>目的 新卒者等の就職、地元企業の人材確保</p> <p>①合同会社説明会 福岡都市圏に勤務場所のある企業による合同会社説明会 H28.1.8開催 出展企業数：60社、参加人数：437人、就職者数：40人</p> <p>②高校生就職支援 H27.12に地元企業へ採用意向調査を実施 調査企業数 6,824社、求人企業数 142社、求人数 473人 H28.1に県内各高校へ求人企業リストを送付 情報提供高校数：県内165校 H28.3に就職状況調査を実施 就職者数：62人</p>					
	指標内容		27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	合同会社説明会における参加者数		—	437	—	b
成果の指標	合同会社説明会における就職者数		—	40	—	
補足	新規学卒者の就職活動終盤（1月）の実施にもかかわらず、出展企業のうち27社に40人が就職しており、一定の成果があったものと判断される。					

中高年雇用促進事業	所管課	経済観光文化局中小企業振興部 就労支援課	27年度事業費 28年度事業費	4,050 千円 4,500 千円
対象	福岡市内に居住する40、50歳代の中高年求職者			
実施内容	<p>目的 中高年求職者の正社員就職の支援</p> <p>福岡市就労相談窓口において、中高年求職者の正社員就職を支援するとともに、中高年求職者を正社員として雇用した企業に対して、雇用奨励金を交付。 (雇用奨励金：対象者1人につき45万円。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①求人開拓業務 求人票獲得件数 242件 求人数 327人 ②企業と求職者とのコーディネート業務（職業紹介） 紹介人数 129人 正社員就職者数 32人 			
	指標内容		27年度目標	27年度実績
活動の指標	紹介人数		—	129
成果の指標	正社員就職者数		20	32
補足	—			

福岡クリエイティブキャンプ事業		所管課	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	27年度事業費 28年度事業費	23,760 千円 0 千円			
対象	首都圏等で活躍するクリエイティブ人材	目的	首都圏等から福岡市へのクリエイティブ人材の地方移住を支援するため、市内クリエイティブ関連企業への就職・移住支援を行う。					
【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分）								
実施内容 首都圏等で活躍するクリエイティブ人材と市内企業とのマッチングや、転職者への応援金交付等の移住・転職支援を実施した。								
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況			
指標					a			
指標	福岡へ移住するクリエイティブ人材	20	31	155%				
補足	—							